

環境省脱炭素経営促進メールマガジン

JGB 賞受賞者、グレンコア低炭素経済、PRI・TCFD 義務化、フォード再エネ、地球環境大賞
(2019年3月7日配信)

○環境省等の政策・取組

●【環境省】ジャパン・グリーンボンド・アワード受賞者（環境省主催）の受賞企業・団体を決定し、発表しました。

国内におけるグリーンボンド発行、投資への動きを健全に発展させていくために、グリーンボンド発行に関連する先進的取組等を表彰し、その取組を広く社会で共有することを目的とし、新たにジャパン・グリーンボンド・アワードを実施しました。選定委員会において応募内容を評価の上、各部門の受賞企業・団体を選定しました。

<http://www.env.go.jp/press/106518.html>

<環境大臣賞>

- ・独立行政法人住宅金融支援機構（グリーンイノベーション部門）
- ・日本郵船株式会社（グリーンイノベーション部門）
- ・株式会社丸井グループ（グリーンイノベーション部門）
- ・小田急電鉄株式会社（グリーンインパクト部門）
- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（グリーンインパクト部門）
- ・日本生命保険相互会社（グリーンインベストメント部門）
- ・サステナリティクス・ジャパン株式会社（グリーンコントリビューター部門）
- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（グリーンコントリビューター部門）
- ・戸田建設株式会社（グリーンパイオニア部門）

<選定委員特別賞>

- ・株式会社栗本ホールディングス

●【環境省】2019年度グリーンボンド発行モデル発行事例の募集を開始しました（2020年1月24日まで）

環境省では、グリーンボンドを国内でさらに普及させるべく、グリーンボンドガイドライン2017年版に適合し、かつ、モデル性を有すると考えられるグリーンボンドの発行事例について情報発信しており、このたび2019年度モデル発行事例の募集を開始しました。

<http://www.env.go.jp/press/106490.html>

※応募多数の場合、期限前に受付終了となる場合がございます。

これまでの発行事例（2018年6月時点）はこちら

<http://greenbondplatform.env.go.jp/greenbond/project.html>

●【環境省】地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた活動団体を公募します
(4月15日まで)

地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、地域循環共生圏創造を強力に推進するため、「地域の総合的な取組となる経済合理性と持続可能性を有する構想策定及びその構想を踏まえた事業計画の策定」、「地域の核となるステークホルダーの組織化」等の環境整備と一緒に取り組んでいただける団体を公募するものです(20団体程度選定することを想定)。一定の条件を満たした団体(10団体程度)については、より具体的な事業計画を策定するため、専門家のチーム(支援チーム)を派遣します。

<http://www.env.go.jp/press/106493.html>

地域循環共生圏の概要はこちら

<http://www.env.go.jp/press/files/jp/110900.pdf>

○脱炭素の取組動向

●スイスの大手資源企業グレンコア(Glencore)、石炭生産能力に上限を設け、エネルギーとモビリティの低炭素化に役立つ商品を増産するなどの低炭素経済への移行に向けた取組を発表

2月20日、世界最大の多角的資源企業であるスイスのグレンコア(Glencore)は、石炭生産能力に上限を設けて、銅、コバルト、ニッケル、バナジウム、亜鉛など、エネルギーとモビリティの低炭素化に役立つ商品に投資資金を振り向けて生産量を増やすとの方針を発表しました。

グレンコアは、石炭生産能力の上限設定を含め、国際イニシアチブ「Climate Action 100+」参加企業とのエンゲージメント(事業の脱炭素化に向けた協議)を通じて世界経済の低炭素化へ貢献する5つのステップを設定しました:

1. パリ協定と整合する事業戦略・資本規律の実施(この中に、石炭生産能力の上限設定とエネルギーとモビリティの低炭素化に役立つ商品の増産が含まれる)
2. スコープ1および2に関する情報開示
3. 気候変動対応の目標の達成状況に関する情報開示とレビュー
4. 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)ガイドラインに沿った情報開示
5. パリ協定と整合するロビー活動の実施

2020年からは、アニュアルレポートの中で、シナリオ分析結果、指標と目標等を含めた情報開示を開始するとしています。

<https://www.glencore.com/media-and-insights/news/Furthering-our-commitment-to-the-transition-to-a-low-carbon-economy>

●PRI、署名機関に対し 2020 年報告から TCFD 関連設問への回答を義務化

2月19日、国連責任投資原則（PRI）は、署名機関に対し、2020年の年次報告から、これまで任意回答だった気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）ガイドラインに沿った設問への回答を義務化することを発表しました。

署名機関から PRI に対して提出することが義務付けられている年次報告では、回答が義務化されている項目（さらにその中で公表が義務になるものもある）と回答が任意の項目とに分かれています。

2018年はTCFD関連設問に480機関（2018年末現在のPRIの署名機関数は2,232）が自主的に回答しましたが、2020年報告からは、「ガバナンス」および「戦略」に関する設問への回答は義務化されます（回答内容の公表については義務にはならない）。一方、「リスクマネジメント」および「指標と目標」に関する設問の回答は、義務化せず任意回答のままになります。

<https://www.unpri.org/news-and-press/tcfd-based-reporting-to-become-mandatory-for-pri-signatories-in-2020/4116.article>

●フォード、ミシガン州内工場の電気を 2021 年 1 月までに 100%地域再エネで賄うことを目指すと発表

米自動車大手 Ford は、DTE 社を通じて、ミシガン州内の風力発電所由来の電気 5 億 kWh を調達し、既に工場に設置済みの太陽光発電等と合わせて）トラック工場や組立工場で使用する電気を、2021 年 1 月までに 100%地域の再エネ電気で賄うことを目指すと発表しました。

<https://media.ford.com/content/fordmedia/fna/us/en/news/2019/02/21/ford-locally-sourced-michigan-wind-energy-dte.html>

<https://corporate.ford.com/microsites/sustainability-report-2017-18/index.html>

●第 28 回「地球環境大賞」の受賞者が発表されました

2月28日、第28回「地球環境大賞」（主催：フジサンケイグループ、後援：経済産業省、環境省、文部科学省、国土交通省、農林水産省、日本経済団体連合会）の受賞者が発表されました。各賞の受賞者は以下の通りです。4月22日に授賞式が開催されます。

地球環境大賞

大日本印刷株式会社 環境問題に貢献する「DNP 多機能断熱ボックス」の開発
経済産業大臣賞

キヤノン株式会社 循環型社会の構築へ「キヤノンエコテクノパーク」を開設

文部科学大臣賞

鹿児島県立鶴翔高等学校 廃棄ウニを利用した農業用有機発酵液の開発・事業化

国土交通大臣賞

積水化学工業株式会社 「エネルギー自給自足型」住宅の開発・普及

農林水産大臣賞

国土防災技術株式会社 森林資源を利用した「高濃度フルボ酸」による環境改善技術

日本経済団体連合会会長賞

大和ハウス工業株式会社 「脱炭素化」に向けた「エネルギー自立建築」への取り組み
フジサンケイグループ賞

サントリーホールディングス株式会社 ペットボトルの「ダイレトリサイクル (F t o P) 技術」の開発

奨励賞

コスモエネルギーホールディングス株式会社 風力発電などクリーンエネルギー供給への積極的な取り組み

<http://www.fbi-award.jp/eco/jusyyou/>

●環境省の2019年度予算事業の公募等が始まっています。是非ご活用ください。

- ・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

- ・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

- ・わかりやすい！主な事業の自治体・事業者向け解説書

http://www.env.go.jp/earth/post_46.html

- ・脱炭素経営促進ネットワークに参加しませんか（随時募集中：現在目標設定会員41社、支援会員29社）

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05

- ・2019年度グリーンボンド発行モデル発行事例を募集しています（2020年1月24日まで）

<http://www.env.go.jp/press/106490.html>

●脱炭素関連ポータルサイト

グリーンバリューチェーンプラットフォーム

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

「企業と投資家のためのESG対話プラットフォーム」環境省 環境情報開示基盤整備事業

<https://www.env-report.env.go.jp/>

グリーンボンド発行促進プラットフォーム

<http://greenbondplatform.env.go.jp/>

日本版タラノア対話ポータルサイト、「タラノア JAPAN - 未来を拓く、あなたの温暖化対策 優良事例ポータル」

<http://copijapan.env.go.jp/talanoa/>

事業者のための CO2 削減対策 Navi

<https://co2-portal.env.go.jp/>

L2-Tech 情報プラットフォーム

<http://l2-tech.force.com/>

環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ゼブ）ポータル」:

<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

気候変動適応情報プラットフォーム

<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/>

環境省 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html

低炭素水素サプライチェーンプラットフォーム

http://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka_saisei/lowcarbon-h2-sc/index.html

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止の操作は以下のサイトをお願いします。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html

環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーもこちらで公開しています。

上記よりアクセスできない、その他お問合せの際は

decarbonize@env.go.jp

までご連絡下さい。
